⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。
⒁　技術提案の採否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⒆　一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⒇　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Marui, Director General, South Kanto Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Mechanical Construction of Family Housing Units (0034) at Sagamihara General Depot (JFY 2013)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 17 : 00, January 27, 2014
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00, February 24, 2014
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi 231―0003, TEL 045―211―7143

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年１月７日
支出負担行為担当官
南関東防衛局長　丸井　　博
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
○第 12 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　相模原米軍（Ｈ25）低層住宅（0034）新設電気その他工事
⑶　工事場所　神奈川県相模原市
⑷　工事内容
次の建物新設に伴う電気及び通信設備
・低層住宅Ａ（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積約300㎡）12棟新設
・低層住宅Ｂ（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積約300㎡）16棟新設
・低層住宅Ｃ（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積約300㎡）10棟新設
・低層住宅Ｄ（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積約300㎡）10棟新設
・低層住宅Ｅ（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積約300㎡）３棟新設
・低層住宅Ｆ（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積約300㎡）２棟新設
・構内外線（切廻し工事（高圧約200ｍ・低圧約200ｍ）含む。）一式
・構内通信線路（切廻し工事(電話約400ｍ・ＣＡＴＶ約400ｍ）含む。）一式
・トランス30ＫＶＡ　１基　仮設
・キュービクル　４基　撤去
⑸　工期　平成27年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　屋外キュービクル６基、引込み盤53面、分電盤106面、照明器具2,930台、外灯60基、高圧ケーブル約1,700ｍ、低圧ケーブル約4,400ｍ
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては南関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年１月７日付支出負担行為担当官南関東防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から相模原米軍（H25）低層住宅（0034）新設電気その他工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　装備施設本部長から電気工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した電気工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,100点以上であること。
⑷　平成10年度以降、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、延べ面積が１棟当たり300㎡以上の新設建物の電気工事（電灯及び動力設備を含むこと。）を施工した実績（共同企業体の構成員であった実績を有する場合は、出資率20％以上であったものに限る。）を有すること。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　次の基準をすべて満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。
ア　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。